

# 会 議 録

会 議 名	令和6年度いのち支える山形市自殺対策協議会
開催日時	令和6年8月28日（水）午後2時～3時30分
開催場所	本庁舎11階 大会議室
主 催	健康増進課
出席者	別紙出席者名簿のとおり
議 題	①「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の進捗管理の方法（案）について ②令和6年度における自殺対策に関する取組（案）について ③自殺対策に係る発展計画における主要事業としての取組（案）について
資 料	当日資料参照

## 会議結果

1 開会 進行：健康増進課

2 報告 報告【事務局】

会議の議長：設置要綱第4条の規定により、協議会会長が議長となる。

(1) 山形市の自殺の現状について（資料1）

(2) 「いのち支える山形市自殺対策計画（第1期）」の取組結果について（資料2）

## 質疑応答・意見

### 【山形市社会福祉協議会】

小中学校におけるSOSの出し方教育について、実施校数の報告があったが、大郷小学校でのSOSの出し方教育では、生徒だけではなく、SOSを受け止める大人も参加することができた。不登校の子どもが居場所としている「ホットルーム」のスタッフが授業に参加することで、受け止める側の大人も児童が学んでいる内容を知ることができた。丁寧な対応をしていただき、大変ありがたいと思っている。

### 【議長】

資料1の2ページの「山形市の特徴」で、男性60歳以上無職同居が最も多いと記載があるが、同居家族の詳細について把握しているのか。

### 【事務局】

同居家族の有無についてのみ記載している。家族構成等同居家族についての詳細な情報は把握していない。

### 【議長】

私が北村山公立病院に勤務している時には、北村山地区は中年の未婚男性で、高齢の父親や母親と2人暮らし、あるいは3人暮らしの方の自殺が圧倒的に多かったと記憶しており、そのような質問をさせていただいた。

### 【事務局】

その点も含め、現状について把握に努めていきたい。

### 【山形県立保健医療大学】

資料1の3(2)においては「男性60歳以上無職同居」が1位だが、図4-2の性・年代別の平均自殺死亡率では、山形市はトータルで見ると60歳代男性の自殺死亡率は低く出

ており、有職者と無職者との間でかなり乖離が大きい点が特徴であるかもしれない。失業や退職による可能性もあるが、先ほど金谷委員が指摘されたように、例えば障害がある方や、ずっとひきこもっていた方が、その親が高齢になりお亡くなりになった後に、60代になった本人も自殺するというケースもあり、いくつかパターンがあるかもしれないと考える。そのため自殺の背景にあるルートが一つではなく、単純ではない可能性はあると思うので、情報を集めることは必要。

有職独居という資料1の3(2)において2位と5位では、全国平均に比べて男性の有職者のほうが高い傾向にある。自殺死亡率を見ると、全国平均よりも2位と5位が高いので、山形市の自殺者数では1位が男性60代以上無職同居の方となっているが、20代から30代の有職者が全国より高い可能性がある。

市町村ごとの産業分類について情報収集することは難しい可能性があるが、例えば市内に上下関係が強いような業種が多そうだとすることであれば、そのような特定の業種に絞ってゲートキーパー研修のお知らせを送る方法が考えられる。山形市では健康経営優良法人向けに送付しているようだが、健康経営優良法人だとどうしても対象が広がるので、ある程度業種が見えるのであればそういった業者に絞って、アプローチすることも考えられるのではないかと。

#### 【事務局】

いただいたご意見を参考に丁寧に情報収集し、分析していきたい。

### 3 協議 説明【事務局】

- (1) 「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の進捗管理の方法（案）について  
(資料3)

質疑応答・意見

#### 【山形県立保健医療大学】

積極的な数値目標を掲げている点が評価できる。昨年度もお話しさせていただいたが、第1期の計画のときにすでに児童生徒のSOSの出し方教育を全小中学校で実施することを目標として掲げており、その影響もあって山形県でも事業として取り組むこととなった。山形市の自殺者数が令和4年は増加したと報告があったが、取り組みが普及していくことで自殺者数の減少につながっていくと予測する。令和5年は減少するのではないかと予想しており、現在の取組の方向性は評価できる。

懸念事項として、成果指標の「こころ支えるサポーターの養成数1万人以上」は高い目標値だと感じている。県では人口100万に対して8万人を目標値としており、人口の約8%として想定していることになる。山形市の人口を約25万人と考えると達成不可能な目標ではないと考えられるが、1万人というのは高い目標設定だと思う。

参考資料1の計画の進捗管理シートの中に記載されているとおり、市職員向けのこころ支えるサポーター養成講座をこれまでグループウェア使って机上研修にて実施している。机上研修は確かに便利な方法であるが、効果が上がりにくい可能性がある。養成者数が多いことは良いことだが、実際には国や県がやってるゲートキーパー養成研修は、どちらかというと実際に声をかけたり、話を聞いてその人を繋げたりするような実践的な研修である。例えば市の職員の場合、減免申請をした市民がすごく落ち込んでる様子の際に、ただ手続きするだけでなく、「もしかしたらもう1つぐらい悩みがあるんじゃないですか」と追加して声をかけたり、病気や介護の問題があれば別の窓口を紹介したりすることを想定している。机上研修を受講した市職員の頭の中で、そのイメージがつくか心配される。

周辺の自治体だと職員数が少ないこともあり比較が難しいが、同じ部署から複数職員が出られるように同じ研修を2回実施するなどして研修方法を工夫している。舟形町では、同日に2回研修を組むことによって、窓口業務の人が交代して出られるような工夫をしている。研修の効果を上げられるようにした方がよいと考える。

一点質問だが、サポーター養成者数1万人を目標とした場合、対象者集団を明確にする必要があると考えるが、対象者集団は想定してるのか。対象者数や研修の場面を想定すること

が重要である。例えば小学校と中学校でSOSの出し方教育を実施する際にゲートキーパー養成研修の内容が入るように設定するなどしてPTAと連携するなど、対象者集団ごとに研修を構成しなければ、1万人というのは難易度が高いのではないかと。

現時点でそのようなターゲットがあるのか、また例えば今年度はヒアリングなどをして、道筋などを立てる年にしようと思ってるのか、教えていただきたい。

#### 【事務局】

新規採用職員研修と主査昇任者研修では、必ず対面で研修を実施している。反面、全職員向けの研修に関して効果的な手法であるか改めて考える必要がある。高い目標であるとは思いますが、目標の達成に向けて取り組んでいきたい。

ターゲットとしては、若者の自殺が増えているため、有職者を対象に企業と連携して、講座を広めていきたい。昨年度より健康経営優良法人へ声をかけ、オンラインで研修を実施した。これまで実施できなかったところをターゲットにして引き続き力を入れていきたい。

またこれまで対象としてきた健康ボランティアや窓口担当職員向けの養成講座を実施しているが、参加人数が少ない現状があるため、時期などを見直して一人でも多く参加できるように工夫していきたい。

また健康増進課としてSUKSKの事業を進める中で身体の健康も大事だが、こころの健康という部分も大事だと感じている。全国健康保険協会と協議しているところだが、こころと身体と両方において、企業への働きかけを増やしていきたいと考えている。今後も情報交換を行い、情報をしっかりと入手していきたい。

企業連携に関してまだ予算が確保できていないが、SUKSKの事業者登録をしている企業に集まっていたいただきワークショップを開催することを検討している。企業の課題を把握し課題を施策につなげる取組を来年度実施していきたいと考えている。その中で、各企業の実情も確認しながら、働き盛り世代の方々がどういう理由で自殺に至っているのかなどを把握し、自殺対策と連携しながら進めていきたいと思っている。SUKSKとこころの健康を連動させながら企業へのアプローチを進めていきたい。

#### 【山形県立保健医療大学】

県の委託で類似する事業を本大学でも実施しており、全国健康保険協会の協力を得て、職域向けのゲートキーパー養成研修のチラシを配布している。

受講者の中に山形市に本社がある企業も含まれているが、その数字は市に報告していないため山形市のこころ支えるサポーター養成者数には含まれていないと考える。受講人数を正しく把握できるような仕組みが必要かもしれない。

本大学では県の委託事業として実施しているが、契約に差し支えない範囲で研究成果として自治体へ提供していきたいと思っているため必要時お問合せいただきたい。

### (2) 令和6年度における自殺対策に関する取組(案)について(資料4)

#### 質疑応答・意見

#### 【山形市小学校校長会】

今年度金井小学校でも5年生を対象にして、6月11日にSOSの出し方教育を実施した。子どもたちにとってとてもわかりやすい講義だったと感じている。

例えばしぼんだ風船を膨らませるためにはどうしたらいいのかということについて、通常は息を吹きかけそうだが、紙風船を弾ませることでしぼんだ紙風船が元に戻っていく現象を見せて、判断力や集中力が低下してしまうと、なかなかそれを元に戻すのが難しくなることをわかりやすく教えてくださった。紙風船を弾ませることは日頃のバランスのよい食事や、読書、お手伝い、スポーツなどをすることだと教えていただいた。加えてストレスでこころが潰れてしまうと一人で元に戻すことは難しいため、一人で頑張らず、助けてくれる人を呼んで欲しいということも教えていただいた。またロールプレイを取り入ながら相談する際には「こころが疲れている」と伝えることを教えていただき、相談窓口も紹介していただいた。

子どもたちは、「つらくなったときに、他の人にも相談しやすくなったのでいい時間だった」、「自分のSOSの出し方もわかったし、他の人が困っていたら相談に乗ってあげたいと思った」、「今まで自分の良いところに全然気づけなかったけど、この時間で自分の良いとこ

ろを探ることができてよかった」というようなとても良い感想を述べていた。

第1期計画においてSOSの出し方教育を全ての小中学校で実施する目標を掲げていて、第2期には令和10年度までに全小中学校で実施するという目標を掲げている。新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、先に延びてしまっていることもあると予測するが、保健所の保健師に頑張っていたいただき、なるべく早い段階で全小中学校で実施していただければと思っている。

(3) 自殺対策に係る発展計画における主要事業としての取組(案)について(資料5)  
質疑応答・意見

**【発達支援研究センター】**

資料5の(3)児童生徒のSOSの出し方教育の実施について、人員不足で回りきれなかったと話があったが、心理的な教育ということであれば、例えば各中学校にスクールカウンセラーが県から派遣されており、小学校でもそのスクールカウンセラーが担当すると伺っている。

第2期計画のとおり一人の子どもが小学校と中学校で1回ずつ教育を受けることは大変有益であると考えます。保健所職員だけで担うのが難しいのであれば、スクールカウンセラーに講師を担ってもらうことが代替の方法として可能ではないか。

そこで課題なのは、県から派遣されているスクールカウンセラーの人数が不足している点である。実際にカウンセリングを希望しても、順番待ちになっている学校もあると予測する。県の予算の都合もあるかと思うが、必要な生徒がカウンセリングを受けられない状況だと感じる。

他市町村では、学校で独自にスクールカウンセラーを雇用して配置しているところもあるので、可能であれば山形市でもスクールカウンセラーを雇用し配置していただき、カウンセリングが必要な生徒が必要なときに受けられるように検討していただきたい。

**【事務局】**

スクールカウンセラーとの連携については検討が不足していたため、教育委員会と連携しながら、検討していきたい。

議会においてもスクールカウンセラーの設置について様々なご意見をいただいております、教育委員会でも回答している状況である。協議を重ねながら検討させていただきたい。

**【山形県立保健医療大学】**

現在、県が中心に行っているSOSの出し方教育では講師を行政職、特に保健師と想定して実施している。学校の資源だけでは支援が難しい児童生徒に対してアプローチする目的がある。保健室登校の児童生徒やこれまでスクールカウンセラーに相談が繋がらなかった児童生徒の援助希求行動を高めるためには外部講師による授業によって納得してもらった経験が重要であり、その経験から担任の先生などの学校の資源につないでいくことが重要である。

昨年度の県の事業で行ったSOSの出し方教育の3ヶ月後のアンケートにおいて「誰に相談しようと思うか」という質問に対し、学校の担任の先生という回答が増えることがわかった。行政職が授業を実施するが、実際は身近な資源である先生たちの信頼度を高めるという面白い結果がデータで出ているので、金井小学校の高橋先生がお話されたことも含め、保健師を実施者としてまずやってみることが良いと思う。それがうまくいくと、中学校卒業後に高校を中退した人などが完全に行政から切れてしまうリスクを減らすことができる。いざというときに、例えば霞城セントラルに行けば保健師がいるんだと思えるような状態になるとよいと考える。もしスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが実施するのであれば、学校関係者だけで完結しないような授業の組立が必要である。

すでに報道にあったように県全体で令和5年は20歳未満の自殺者数が1人だった。把握している限り、この数字は平成以降で最も少ない人数である。様々な理由があると思うが、さきほど述べたことも関係しているのではないかと。福島ではスクールカウンセラーなどの学校の関係者がSOS教育の講師を担っていると聞いているが、子どもの自殺予防の効果は不明確である。こころのケアや相談窓口は社会のインフラであると考えることが大事であり、

社会的に弱い立場の人のSOSを出す場所はどこにあるべきか検討し、学校に任せ過ぎないように留意すべきである。

市でスクールカウンセラーを増員することについては賛成である。天童市では直轄でスクールカウンセラーを雇っており、その中で市の自殺率は減少しているのも、効果を上げていると思う。やはりスクールカウンセラーが直轄でいると顔が見える関係が構築できるため長期的な効果があるのではないかと。

協議事項（１）～（３）について、出席した委員の挙手多数により承認となる。

#### 4 意見交換

##### 【中学校校長会】

中学校ではいのちの教育として、こころの持ち方や生き方、発達に関する指導などを保健体育や学級活動に加えて、外部講師による授業を実施しており、各学校の事情に合わせて実施している状況。SOSの出し方教育はとても効果的だと思っており。ロールプレイなどで実際に子どもたちが具体的にどう動いたらよいかについても教えていただいたので、さらに活用できるように努めていきたい。また、児童生徒のSOSの受け止め方教育について資料に記載があったが、先日本校でも教職員がスクールカウンセラーから研修を受けたところなので、大人側もさらに力を高めていきたいと思っている。

##### 【議長】

県内の高校や大学での実施状況ははどうなっているか。公立高校と私立高校では違いがあるのか。

##### 【事務局】

高校、大学の状況については把握していない。

##### 【山形県立保健医療大学】

県の事業では、今年公立高校にはSOSの出し方及び受け止め方教育の実施に関するアンケートや調査を行っているとしている。その結果によって、どこを重点にして来年度からスタートするかを検討するようである。

また生徒向けの教育を実施する前に教員向けの教育を企画してる高校がいくつかあるとも聞いている。

公立高校ではSOSの出し方教育を実施する方向だが、私立高校については介入がしにくい可能性がある。高校に対してはこれから調整になっていくと思う。

##### 【山形商工会議所】

参考資料4に記載があるが、山形商工会議所本来の業務である「企業支援」や「専門家派遣事業」を管内企業に向けて希望があった場合に実施している。

健康経営優良法人について話題に挙がったが、山形商工会議所では共済制度等を取り扱っているため、健康経営については取り扱っている事業所でサポートしている。加えて全国健康保険協会と合同でセミナーや講座を行う場合は、管内企業への周知に協力している。各企業の詳細な状況については把握していない。

##### 【山形労働基準監督署】

山形労働基準監督署では、企業に対して労働者が健康で安心して働ける職場環境を形成していただけるよう、集合形式の研修会の開催や、個別訪問などを行っている。加えて健康確保対策についての依頼や周知を行っている。

特に健康管理、健康保持増進については、体の健康に加えて、心の健康の確保という部分も大変重要になっているため、ストレスチェックの実施をはじめとする、メンタルヘルス対策の取り組みの推進や、長時間労働対策の推進などについて周知している。

特にメンタルヘルス対策の取り組みについては、企業でなかなか思うように取組が進まないと感じている担当者が多くいるようなので、専門のスタッフがいる山形産業保健総合支援

センターや山形地域産業保健センターなどを紹介しながら、取組の推進について周知している。

**【山形公共職業安定所（ハローワークやまがた）】**

令和6年6月のハローワーク山形管内の有効求人倍率が1.24倍となっている。最近の求人数の減少傾向を反映しており、前年度と比べると0.9ポイント下がった状況。こうした求人が下回っている状況においては、生活困窮者等に対する就職者支援が一層重要なものと認識している。

こうした背景を踏まえ、山形市と山形労働局では、生活困窮者等への就職支援を強化する目的で、令和5年度に雇用対策協定を締結した。その具体的な業務内容としては、生活困窮者等を主な支援対象とする「ワークステップやまがた」を令和5年10月1日に山形市役所1階に設置した。市役所1階ということで、非常に利便性の高い場所にあるため、多くの市民から利用していただき、利用者からは「様々な悩みを聞いてもらい、気持ちがすっきりした」、「気軽に相談ができる」、「就職することができた」というような、様々な声をいただいた。

連携する強みを生かしながら、これからも市との連携を強化して、利用者の満足度を高めていきたい。

**【議長】**

ワークステップやまがたでは何名体制で業務を行っているのか。

**【山形公共職業安定所（ハローワークやまがた）】**

ハローワークの職員は2名従事している。その他市職員も従事しており、連携して相談に応じている。

**【山形市地域包括支援センター】**

高齢者分野では、令和6年3月の策定された第9期介護保険事業計画において、閉じこもりが33.6%と前計画より4倍に急増しており、うつ傾向も引き続き高い状況。

社会参加の促進による介護予防の取組が必要とされているが、地域包括支援センターでは介護予防の取組として「フレイル」にポイントを置き、介護予防教室や地域のサロンでの講話を行っている。社会参加はフレイル予防の3本柱の一つであるため取組の中で社会参加の重要性を周知している。また高齢者の自殺の原因の多くが健康問題であるため、心身の健康づくりという面からも、フレイル予防を周知していくことが、自殺対策として繋がっていくのではないかと考える。

閉じこもりに関して、外出を控えている理由についてアンケートによると「足腰の痛み」、「外出手段がない」という声が挙がっている。実際に高齢者は移動手段が限られていたり、足腰が弱くなることで、地域のサロンへ行く際も福祉協力員や民生委員の送迎がないといけなような状況もあるようだ。介護予防教室を開いたとしても、交通手段がないから行けないと言われることも多い。移動手段の確保について、地域差があるように感じているため、今後対策が必要だと思っている。

民生委員や福祉協力員など地域の方から地域包括支援センターへ繋がった相談は独居の高齢者や高齢者単身世帯が多いと感じるが、資料において自殺者のうち65歳以上同居有の方が多というデータに関して、先ほどその同居者の詳しい関係性はわからないとあったが、実際の相談では、「同居の子どもに迷惑をかけたくない」、「頼れない」と言う方が多くいる。地域包括支援センターの会議に出席した先生から、三世代同居率が高い山形県だが、同居していたとしても疎外感を感じている人は多いと話があった。同居している方でも孤独を感じている人がいる点について留意していかなければならないと思っている。

総合相談においては、健康問題であるフレイルの問題を抱えた高齢者が何か1つできなくなった時や問題が大きくなった時に人に迷惑をかけたくないという思いが強くなり自殺に思いが傾いてしまう事例があった。高齢者の症状は気付かれにくい点もあるが、認知症も含め適切な治療や医療に繋ぐことはなかなか難しく、精神科受診についてもハードルが高いことだと感じている。

先ほど高齢の母親と障害を持った子どもの話が出てきたが、そのような世帯の相談も増えており、社会福祉協議会や障害分野の方と一緒に連携する事例が多くなってきたと感じている。また男性の介護者は、一人で抱え込んでしまう傾向がある。

地域づくりについては、地域の中でもサロンがない地区が多くある。65歳以上でも就労している方が多い世の中になってきているため、地域の活動を担う方がなかなかいない現状。市の調査でもシルバー人材や老人クラブの活動者数の減少や、地域の支え合いボランティアの高齢化、担い手不足などが明らかになっているため今後の取組の難しさを感じている。

#### 【山形市社会福祉協議会】

社会福祉協議会では様々な事業を実施しているが、生活困窮者への支援についてお話させていただく。生活困窮者の自立した生活を支える自立支援事業と、家計の改善の支援をする家計改善事業の2つの事業を一体的に実施している窓口が生活サポート相談窓口である。社会福祉協議会と市役所1階のワークステップやまがたの隣に相談窓口を2か所設けており、職員2名が対応している。昨年度の新規相談件数は754件。

相談の入口はほとんどが経済的困窮だが、経済的困窮の背景は一人ひとり異なっている。例えばひとり親世帯やひきこもりの生活をしている方、親が病気や要介護状態になり悩んでいる方など、様々な背景がある。共通している点は、相談する相手がいないことや社会的に孤立している点。SOSを出せない人の中には、「SOSを出したくない人」、「SOSの出し方がわからない人」「SOSを出す相手がいない人」「SOSを出す必要性を感じない人」などSOSを出せない理由は人それぞれだが、助けが求められないために、ギリギリの状態になり、どうしようもなくなって社会福祉協議会の窓口にかかる方が多いと感じている。そのような場合、多重債務やごみ屋敷状態、近隣トラブルなど対応困難な状態で相談に繋がる方が多い。

実際に、一人親世帯で子どもが不登校の40代女性で、子どもに何らかの障害があり生活の中で問題が起きているが、誰にも相談できない状況が続いていた方がいた。問題が解決しないままだいに仕事が休みがちになり、経済的困窮の状態ですべて社会福祉協議会に繋がった。家計のことを聞きながら、子ども家庭支援センターと協力し、フードバンクなどを活用する中で親と子どもを受診に繋げる支援をした。生活困窮の窓口といえども、相談相手がいないような方には自立に向けた、生きるための支援をしていることを実感している。

生活困窮といっても経済的な困窮だけではなく、その背景にはいろんな問題が絡み合っていて、ほどけなくなって、社会福祉協議会に繋がっている方がほとんどなので、社会福祉協議会だけでは解決するには限界がある。引き続き皆さんのご協力をいただきながら支援していきたい。

資料4について、「地域におけるネットワーク強化」の中で、生活困窮者自立支援会議と記載があるが、これは支援調整会議ではないのかと思うので確認をお願いしたい。これは生活困窮者の命を支え、生きるための支援をするために、皆さんとネットワークを図りながら支援を進めるための大事な会議である。本人の同意がないと会議をかけられないという決まりがある。一方で本人から同意をもらえないが、命を守らなければいけないような場合には山形市支援会議を開催している。同意がなくてもできる限りのネットワーク構築ができるような会議があるので、ぜひそれも加えていただけたらと思う。

#### 【議長】

ご意見ありがとうございました。最後になります、これまで議長を担当してきましたが本日をもってその役を降ろさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

#### 5 その他

発達支援研究センターより「ティーンの居場所 ワンモアタイム」、「通信制・定時制高等学校合同説明会」について説明があり、参加者に対して事業周知の協力依頼があった。

#### 6 閉会

令和6年度 いのち支える山形市自殺対策協議会 出席者名簿

No.	団体名	委員(任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日)		
		役職または職種	氏名	備考
1	公立大学法人 山形県立保健医療大学	教授	安保 寛明	
2	山形市医師会	会長	金谷 透	協議会会長
3	日本精神科病院協会山形県支部	若宮病院 院長	田中 武	欠席
4	山形市薬剤師会	会員	伊藤 正彦	欠席
5	山形県精神保健福祉士協会	監事	荒井 さつき	欠席
6	山形市社会福祉協議会	相談支援課福祉まるごと支援係 係長	長岡 めぐみ	
7	山形市地域包括支援センター	地域包括支援センター敬寿会 保健師	木村 明希子	
8	山形市障がい者自立支援協議会	地域活動支援センターおーる 相談支援専門員	佐田 静枝	
9	山形市民生委員児童委員連合会	常任理事	半田 博隆	
10	認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター	代表	細谷 暁子	
11	社会福祉法人 山形いのちの電話	常務理事(兼)事務局長	永澤 孝	
12	山形地域産業保健センター	登録産業医	武田 由美子	
13	山形商工会議所	常務理事	山口 範夫	
14	山形労働基準監督署	安全衛生課長	鈴木 保	
15	山形公共職業安定所 (ハローワークやまがた)	企画調整部門 統括職業指導官	鈴木 徹夫	
16	山形市小学校校長会	山形市立金井小学校 校長	高橋 浩	
17	山形市中学校校長会	山形市中学校校長会 会長	丹羽 英樹	
18	山形警察署	生活安全課長	鈴木 哲也	
19	山形市消防本部	救急救命課長	清野 康浩	
20	山形県弁護士会	弁護士	及川 善大	
21	山形県精神保健福祉センター	所長	有海 清彦	
22	山形市健康医療部	部長	奥山 泰子	欠席

事務局

役職	氏名
山形市健康医療部健康増進課 課長	後藤 好邦
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室室長	川合 尚子
山形市健康医療部健康増進課 課長補佐	芥藤 伸
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室副室長(兼)精神保健係長	佐藤 香
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室主任保健師	土田 静花
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室精神保健福祉士	大津 菜月
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室保健師	森 万琴
山形市健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室会計年度任用職員	渡辺 麻理子